

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ディーエムエス  
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部長代理 (氏名) 橋本 竜毅  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 03-6859-2961

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	8,357	—	243	—	247	—	135	—
20年3月期第2四半期	8,107	4.2	197	△3.3	222	16.4	109	1.9

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	18.86	—
20年3月期第2四半期	15.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	13,081	6,423	49.1	894.43
20年3月期	13,513	6,478	47.9	902.16

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,423百万円 20年3月期 6,478百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	1.4	760	△10.7	710	△17.2	410	△74.7	57.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	7,262,020株	20年3月期	7,262,020株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	80,800株	20年3月期	80,800株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	7,181,220株	20年3月期第2四半期	7,253,728株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、経済情勢、市場動向等に係るリスクや不確実性により、実際の業績はこれら予想値と異なる結果となる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際的な金融危機や原油・素材価格の高騰などにより、景気の減速傾向が強まる状況で推移しました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、企業収益や個人消費の伸び悩みが反映し、顧客企業のダイレクトメール・販売促進企画の規模が縮小するなど厳しい環境となりました。

このようななか当社は、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進するとともに、既存顧客との取引拡大および新規顧客開拓を積極的に展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、83億57百万円（前年同期比2億49百万円増）となりました。連結営業利益は、2億43百万円（同45百万円増）となりました。これは主に、売上増加要因に加え、基幹系システム費用の減少により前年同期に比べて管理費が36百万円減となったことによるものであります。連結経常利益は、営業外収益が44百万円（同27百万円減）、営業外費用が40百万円（同6百万円減）となった結果2億47百万円（同24百万円増）となりました。連結四半期純利益は、1億35百万円（同26百万円増）となり、当初平成20年5月15日公表しました業績予想を上回る見込みとなるため、平成20年10月24日付発表で業績予想の修正を行いました。

事業の種類別セグメントについては次のとおりであります。

#### ① ダイレクトメール部門

データベースから宛名や画像などの情報を出力するバリアブル・プリント業務の強化、スケールメリットを活かしたデリバリーサービス、企画制作から封入封緘を一括して手がけるトータルサービスなどを強みとした提案型営業が受注に奏効するとともに、業務の内製化をすすめ、利益向上を図りました。

この結果、売上高は72億61百万円（同6.9%増）、営業利益は5億42百万円（同14.1%増）となりました。

#### ② セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の新規受注が活性化しているものの、大口顧客からの通販カタログ・折込チラシ企画制作業務の受注減少等が影響し、売上高は8億20百万円（同22.0%減）、営業利益は45百万円（同58.8%減）となりました。

#### ③ イベント部門

スポーツ・文化関連イベントの既存受注案件を維持するとともに、販売促進イベントの運營業務において新規受注をいたしました。顧客企業のコスト削減がひびき、利益面で苦戦いたしました。この結果、売上高は2億64百万円（同5.8%増）、営業損失は10百万円（前年同期営業損失2百万円）となりました。

当連結会計年度より四半期会計基準等を適用しております。このため連結経営成績に関する定性的情報において記載した前年同期比増減額は異なる会計基準等を適用して算定した値であり、参考値であることにご留意ください。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、主に現預金が2億45百万円、前連結会計年度末に比べて増加となりましたが、売上債権が7億74百万円減少したことにより、全体として65億55百万円（前連結会計年度末比5億76百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、主に早期適用したリース会計の影響等により有形固定資産全体で1億74百万円前連結会計年度末に比べて増加したものの、株式相場下落によって投資有価証券を77百万円評価下げ（評価上げの全額を資本直入法で処理しております）したことなどにより、全体として65億25百万円（同1億43百万円増）となりました。

その結果、資産合計では、130億81百万円（同4億32百万円減）となりました。

#### (2) 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、主に仕入債務が5億98百万円前連結会計年度末に比べて減少したものの、短期借入金が来年度に返済期日の到来する長期借入金を振替えた結果28億20百万円増加したことや早期適用したリース会計の影響により短期リース債務が1億35百万円、前受金が1億8百万円それぞれ増加したことにより、全体として61億57百万円（同24億73百万円増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、主に前述の長期借入金が短期借入金に振替えられたことなどによって前連結会計年度末に比べて29億74百万円減少したものの、早期適用したリース会計の影響により長期リース

債務が1億17百万円増加したことにより、全体として5億円（同28億50百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、66億58百万円（同3億77百万円減）となりました。

### (3) 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、主に利益剰余金が四半期純利益1億35百万円により増加したものの、剰余金の配当1億43百万円を支出したことによって前連結会計年度末に比べて8百万円減少しました。一方、株式相場下落による評価下げが影響してその他有価証券評価差額金が47百万円減少しました。全体として64億23百万円（同55百万円減）となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は14億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億65百万円減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億50百万円となりました。これは主に、計画通りに売上が推移したことによる税金等調整前四半期純利益2億45百万円計上に加えて、非資金項目の減価償却費2億58百万円の計上や売上債権の回収7億74百万円、立替郵送料の回収83百万円があった一方、仕入債務の支払いによって5億98百万円資金が減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億45百万円となりました。これは主に、業務センターにおける設備投資1億20百万円と定期預金への預け入れ5億10百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億69百万円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出72百万円、約定返済として長期借入金の返済1億54百万円、配当金を1億42百万円支払ったことによるものであります。

当連結会計年度より四半期会計基準等を適用しております。このため連結財政状態に関する定性的情報において記載した前年同期比増減額は異なる会計基準等を適用して算定した値であり、参考値であることにご留意ください。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月24日発表の連結業績予想と変わりはございません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法は、貸倒実績率等が前事業年度末の貸倒実績率と著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において算定した貸倒実績率にて算定しております。
- ・法人税等の納付税額の算定方法は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算定しております。
- ・繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
- ・退職給付費用は、年間退職給付費用を期間按分した額を計上しております。
- ・経過勘定項目の算定方法に関しては、合理的な算定方法による会計処理を行っております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

- ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
  
- ②所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）およびリース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益による影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,361,259	3,115,428
受取手形及び売掛金	2,181,231	2,955,333
仕掛品	348,880	200,754
立替郵送料	122,725	206,641
繰延税金資産	290,087	395,871
その他	252,054	258,848
貸倒引当金	△248	△324
流動資産合計	6,555,990	7,132,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,985,706	2,041,978
機械装置及び運搬具（純額）	446,547	463,667
土地	2,354,231	2,354,231
リース資産（純額）	241,330	—
その他（純額）	71,043	64,483
有形固定資産合計	5,098,858	4,924,361
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	593,500	671,218
繰延税金資産	453,350	420,889
その他	321,762	303,217
投資その他の資産合計	1,368,612	1,395,325
固定資産合計	6,525,187	6,381,199
資産合計	13,081,177	13,513,752
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,644,911	2,243,045
短期借入金	3,534,000	714,000
リース債務	135,737	—
未払法人税等	16,137	1,395
賞与引当金	241,733	233,479
その他	585,318	492,210
流動負債合計	6,157,837	3,684,130
固定負債		
長期借入金	—	2,974,500
リース債務	117,659	—
退職給付引当金	306,577	303,673
役員退職慰労引当金	44,800	41,650

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	24,355	24,355
その他	6,800	6,800
固定負債合計	500,192	3,350,978
負債合計	6,658,030	7,035,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	4,644,213	4,652,395
自己株式	△45,299	△45,299
株主資本合計	7,159,731	7,167,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,831	131,146
土地再評価差額金	△820,415	△820,415
評価・換算差額等合計	△736,584	△689,269
純資産合計	6,423,147	6,478,643
負債純資産合計	13,081,177	13,513,752

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	8,357,149
売上原価	7,387,907
売上総利益	969,242
販売費及び一般管理費	725,970
営業利益	243,271
営業外収益	
受取利息	3,307
受取配当金	7,002
受取賃貸料	7,332
違約金収入	14,932
その他	12,002
営業外収益合計	44,577
営業外費用	
支払利息	38,939
その他	1,318
営業外費用合計	40,258
経常利益	247,591
特別損失	
固定資産売却損	333
固定資産除却損	1,435
特別損失合計	1,768
税金等調整前四半期純利益	245,822
法人税、住民税及び事業税	4,595
法人税等調整額	105,783
法人税等合計	110,379
四半期純利益	135,442

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	245,822
減価償却費	258,120
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,904
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△76
受取利息及び受取配当金	△10,310
支払利息	38,939
有形固定資産売却損益 (△は益)	333
有形固定資産除却損	1,435
売上債権の増減額 (△は増加)	774,101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△148,125
立替郵送料の増減額 (△は増加)	83,916
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	28,168
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△6,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△598,133
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	92,128
その他	9,911
利息及び配当金の受取額	10,310
利息の支払額	△37,524
法人税等の支払額	△6,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△510,942
有形固定資産の取得による支出	△120,359
有形固定資産の売却による収入	157
無形固定資産の取得による支出	△398
投資有価証券の取得による支出	△2,056
その他	△12,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△72,056
長期借入金の返済による支出	△154,500
配当金の支払額	△142,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△265,112
現金及び現金同等物の期首残高	1,742,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,477,049



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	ダイレクト メール部門 (千円)	セールスプ ロモーシ ョン部門 (千円)	イベント部門 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,261,280	820,578	264,121	11,168	8,357,149	—	8,357,149
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,782	1,349	—	574	11,707	(11,707)	—
計	7,271,063	821,928	264,121	11,743	8,368,856	(11,707)	8,357,149
営業利益又は営業損失(△)	542,497	45,146	△10,451	2,553	579,744	(336,473)	243,271

(注) 1. 事業区分の方法・・・事業は、役務の系列を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

区 分	主要な内容
ダイレクトメール部門	DM広告・企画・制作、メールサービス（封入、封緘、宛名処理等）、顧客情報システムの開発・設計・運用サービス、通信販売事業の支援業務、その他ダイレクト・リスポンス広告全般のオペレーション
セールスプロモーション部門	①制作関係（SP助成物企画・制作、情報誌・カタログ等の編集企画・制作、グッズ・ノベルティ企画・開発・制作） ②メディア関係（交通広告、折込広告、屋外広告等） ③マンパワー関係（フィールドサービス全般、SPキャンペーン企画、応募整理、テレマーケティング、各種調査分析）
イベント部門	スポーツ・文化事業イベント、販促・PRイベント、講演会・セミナーなどの企画・運営・実施・入場券販売管理
その他	マス・メディア広告、海外への新聞発送業務、オートローン等の貸付、家電製品販売その他

b. 在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,107,716 100.0
II 売上原価		7,146,212 88.1
売上総利益		961,504 11.9
III 販売費及び一般管理費		763,897 9.5
営業利益		197,606 2.4
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,990	
2. 受取配当金	11,662	
3. 投資有価証券売却益	44,783	
4. 長期積立保険差益	—	
5. 賃貸料収入	6,828	
6. 社友会拠出金戻入益	—	
7. その他	6,843	72,107 0.9
V 営業外費用		
1 支払利息	42,056	
2. 投資有価証券売却損	—	
3. その他	4,830	46,887 0.6
経常利益		222,826 2.7
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	—	
2. 営業権譲渡益	—	— —
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	6,225	
2. ゴルフ会員権売却損	—	6,225 0.1
税金等調整前中間純利益		216,601 2.6
法人税、住民税及び事業税	114,816	
法人税等調整額	△7,254	107,562 1.3
中間純利益		109,038 1.3

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	216,601
減価償却費	141,369
退職給付引当金の増(減)額	△6,083
役員退職慰労引当金の増(減)額	1,680
賞与引当金の増(減)額	20,438
役員賞与引当金の増(減)額	△15,600
貸倒引当金の増(減)額	△791
受取利息及び受取配当金	△13,652
支払利息	42,056
固定資産除却損	6,225
ゴルフ会員権売却損	—
投資有価証券売却損(益)	△44,783
長期積立保険差益	—
売上債権の(増)減額	1,214,342
たな卸資産の(増)減額	△71,201
立替郵送料の(増)減額	△6,286
その他流動資産の(増)減額	7,234
固定化営業債権の(増)減額	—
その他長期資産の(増)減額	3,417
仕入債務の増(減)額	△739,783
その他流動負債の増(減)額	103,313
役員賞与の支払額	—
その他の増(減)額	3,974
小計	862,470
利息及び配当金の受取額	13,652
利息の支払額	△39,865
法人税の支払額	△157,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,547

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	199,091
有形固定資産の取得による支出	△96,785
有形固定資産の売却による収入	—
無形固定資産の取得による支出	—
投資有価証券の取得による支出	—
投資有価証券の売却による収入	346,746
保険資産満期による収入	—
その他の増(減)額	△11,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	437,412
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増(減)額	△25,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△148,000
自己株式取得による支出	△19,502
配当金の支払額	△144,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,150
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	828,808
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,490,047
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,318,856

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ダイレクト メール部門 (千円)	セールスプ ロモーション 部門 (千円)	イベント部門 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,789,706	1,051,937	249,757	16,315	8,107,716	—	8,107,716
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	25,959	944	—	1,042	27,946	(27,946)	—
計	6,815,666	1,052,881	249,757	17,358	8,135,663	(27,946)	8,107,716
営業費用	6,340,164	943,280	252,710	12,739	7,548,895	361,214	7,910,109
営業利益又は営業損失(△)	475,501	109,601	△2,953	4,618	586,767	(389,161)	197,606

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

重要な後発事象

当社は、平成20年10月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数  | 100,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する割合 1.39%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 50,000,000円(上限)                                  |
| (4) 自己株式取得の日程  | 平成20年11月4日から平成21年3月31日まで                         |
| (5) 取得の方法      | 株式会社ジャスダック証券取引所における市場買付                          |